

主 文

原判決を破棄する。
被告人を罰金三、〇〇〇円に処する。
右罰金を完納することができないときは、金五〇〇円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置する。
訴訟費用中、原審の訴訟費用は被告人の負担とする。

理 由

本件各控訴の趣意は、京都府検察庁検事寺下勝丸ならびに弁護士越智譲それぞれ作成の各控訴趣意書に記載のとおりであり、検察官の控訴趣意に対する答弁は、右弁護士作成の答弁書に記載のとおりであるから、いずれもこれらを引用する。

弁護人の控訴趣意について

論旨は、原判決の指定通行帯通行義務違反の点につき事実誤認を主張し、被告人は、第二通行帯を通行していたのであるが、後続のダンプカーが自車に接近して来て、道をあけるよらに警笛を何度も鳴らすなど危険を感じさせるような運転をするので、やむなく第三通行帯に進出した際、前方道路センターライン上に立っていた警察官が手招きしたので、被告人は不審に思いながらも、その指示に従って第四通行帯にはいつて進行したものであつて、指定通行帯通行義務に違反したのではない、というのである。

しかし、原審で取り調べたすべての証拠に当審における事実取調の結果を参酌すると、京都市中立売警察署交通指導取締係の警察官Aが、昭和四一年一〇月一五日午後二時頃、京都市a区b cの道路のセンターライン上に立ち、西を向いて東行車両の交通違反を取り締まっていたところ、同所付近は、京都府公安委員会が道路標識によつて通行区分帯を設け、二輪車以外の車両は、第二通行帯を通行しなければならぬことを標示しているのに、被告人運転の軽三輪自動車が、同警察官が立っていた位置から約一〇〇メートル西方の地点から、追越し、その他法定の除外事由がないにもかかわらず、第四通行帯を東進してくるのを現認したので、被告人を指定通行帯通行義務の違反として検挙し、その際、被告人は右違反の事実を認めて供述書に署名したことが認められるのであつて、右認定に反する原審証人Bの供述ならびに原審および当審における被告人の供述は、関係証拠と対比すると信用しがたく、他に右認定をくつがえすに足る証拠はない。

そうすると、被告人が指定通行帯通行義務に違反したことは明らかであつて、記録を精査しても、原判決には所論のような事実誤認はないから、論旨は理由がない。

検察官の控訴趣意について

論旨は、原判決は、旧免許証と引替えに新たな免許証を交付することをもつて、免許証の有効期間の更新（以下「免許証の更新」という）の効力発生要件と解し、本件において、被告人は、旧免許証の有効期間の満了する昭和四一年一〇月二日の前である同年九月三〇日に免許証更新の申請をして即日行なわれた適性検査に合格し、その際、新免許証の交付予定日である同年一〇月一四日まで旧免許証を携帯しておれば新免許証を携帯することなく、当該免許にかかる自動車を運転することができる旨の一種の行政処分を受けていたのであるが、右旧免許証の有効期間の満了の際に新免許証の交付を受けていないから、免許証の更新を受けなかつたことになり、道路交通法（以下「法」という）一〇五条によりそのときをもつて免許そのものが失効するものとし、右行政処分の失効後、新免許証の交付を受けることなく車両を運転したときは、無免許運転の罪とはなつても、免許証不携帯の罪とはならないとして、免許証不携帯の公訴事実につき無罪を言い渡したが、道路交通法施行規則（以下「施行規則」という）二九条三項にいう免許証の引替え交付は、法九二条に規定する免許の効力発生要件としての免許証の交付とは本質的に異なるものであり、新旧両免許証の二重使用防止のための政策的規定であつて、免許証の更新の効力発生要件を規定したものではなく、また、被告人は法定の更新期間中に公安委員会に対して免許証更新の申請をし、即日適性検査に合格したのであるから、法一〇一条二項により公安委員会は免許証の更新をしなければならないこととなり、被告人は新免許証の交付を受けると否とにかかわらず、この日をもつて従来と同一条件で免許証の更新を受けたものというべきであり、新免許証の交付予定日に公安委員会に出頭すれば新免許証の交付を受けることができたのに、交付を受けないで自動車を運転した行為は、免許証の不携帯罪をもつて問擬すべきであつて、原判決は、法一〇一条、一〇五条および施行規則二九条三項の解釈適用を誤つた違法がある、というのである。

[illegible]

九月二十九日とする普通自動車の新免許証を作成し、これを指定した交付日の前日の同月一三日までに川端警察署に送付したが、被告人は右指定日を経過した同月二十四日、右警察署において右新免許証の交付を受けたことが認められる。

〈要旨第一第二〉そこで、まず、前記施行則二九条三項の規定が免許証更新の効力発生要件を規定したものであるか、どう／＼要旨第一第二〉かについて考察するに、法九二条一項前段は、新規に運転免許を取得する場合につき、「免許は運転免許証を交付して行なう」旨規定し、免許が要式行為であつて、運転免許証の交付をもつてその効力発生要件としていることは、原判決の説示するとおりである。しかし、運転免許証の更新は、運転免許証の有効期間の更新をいい、有効期間の満了に際し、適性検査を行なつた結果、これに合格した者に対し、公安委員会が免許証の有効期間をさらに同期間延長する処分を行なうことをいうのであつて、新たな免許を与える処分をいうものではない。したがつて、免許証の更新の場合には、本来、新たに免許証を交付する必要はなく、単に現に所持する免許証に更新したことを明らかにする記入をするだけでも差支はないのである。法九二条三項が免許証の有効期間を、交付または更新を受けた日から起算して三年間とし、同法一〇一条が免許証の有効期間の更新を受けようとする者は、免許証の有効期間が満了する日の一月前から期間の満了する日までの更新期間中に公安委員会の行なう適性検査を受け、これに合格した者に対しては、公安委員会が免許証の更新を行なう旨の規定を設けなかつたのも、右の更新の性質から理解されるのである。以上のとおりをみると、施行規則二九条三項の規定は、免許証の有効期間や、変更されたる住居等を書き改める必要と新写真を添付して免許所持者の人物確認を容易ならしめる必要などから新たな免許証を作成し、不必要となる旧免許証の悪用を防止する趣旨で新旧免許証の引替え手続を規定したものであつて、本法に定めていない免許証更新の効力発生要件を規則をもつて規定したのではないと解するを相当とする。

そして、法一〇一条二項前段によれば、適性検査の結果、当該免許証の更新を受けようとする者が自動車等を運転することが支障がないと認めるとき、すなわち適性検査に合格したときは、当該公安委員会は免許証の更新を行なう義務を負うものとして規定されているが、更新の義務を負つただけでは、直ちに更新の処分があつたということができないことはいうまでもないから、更新という行政処分のあつた日は、京都市内における免許証の更新の権限を持つ警察本部交通局交通第二課長が更新の決裁をしたときにあると解すべきである。本件において、前記認定のよいうに、同課長は昭和四一年一〇月四日に更新の決裁および免許台帳記入をしたのであるから、右日時をもつて更新という行政処分があつたものといわなければならない。ただ、このように解すると、旧免許証の有効期間の満了後、日を置いて更新が行なわれる場合があるため、免許証の有効期間が一時中断し、有効期間の延長という更新の性質とむじゅんする結果を生じるわけである。しかし、法一〇一条二項が適性検査に合格した者に対しては公安委員会が免許証の更新を行なう義務を負うものとして更新の義務を課しているところからみて、法は有効期間の満了に際し空白期間を置かないで更新が行なわれることを要求しているものと解しなければならない。そこで現実には生ずる空白期間を補うため、前記の「運転免許事務等の適正処理について」と題する通達に「新免許証は、旧免許証の有効期間内に交付すべきであらうが、やむを得ず旧免許証の有効期間内に新免許証を交付できない場合は、便宜措置として旧免許証に『更新手続中』である旨を記載するなど引続き運転可能な措置をとること」と定める必要を生ずるわけであつて、本件でいえば、免許証の有効期間の満了する一〇月二日に引き続いて更新が行なわれなければならないのであるが、それが九月三十日に適性検査を行ないながら、更新事務繁多のため一〇月四日に決裁して新免許証を作成し、同月一三日これを所轄警察署に送付し、同月一四日交付としたのは、事務処理上適切ではない。所論は、適性検査に合格したときに免許証の更新があつたというべきであるといらうが、右所論を採用すべきでないことは、前記説示により明らかである。なお、新免許証には、更新申請をして適性検査に合格した日を更新日として記載しているが、前記のように更新の決裁ならびに免許台帳記入をした日が更新行為のあつた日と解すべきであるから、これを申請ならびに適性検査のあつた日にさかのぼらせることも妥当な措置とはいはれない。しかるに、適性検査に合格したときは公安委員会において更新の義務を負い、かつ申請者に対して合格の結果と新免許証交付の予定日が告知されているのであるから、権限の委譲を受けた交通第二課長の決裁による効果をさかのぼらせても、必ずしも違法とはいはれないのみならず、そのいずれにしても、本件の免許証不携帯罪の成否に

影響がない。

ところで、法一〇五条は「免許は、免許を受けた者が免許証の更新を受けなかつたときは、その効力を失う」旨規定し、更新期間中に更新の申請をしなかつた者および更新の申請をして適性検査に合格しなかつた者は右の規定に該当し、免許証の有効期間の満了とともに免許そのものの効力を失うものと解せられるのであるが、本件のように更新期間中に更新の申請をして適性検査に合格したにもかかわらず、公安委員会の更新決定があるまでに免許証の有効期間が満了したときは、右法一〇五条にいう「免許証の更新を受けなかつたとき」に該当して免許そのものの効力を失うかどうかについて検討するに、もしも、右規定に該当するとするならば、有効期間の満了によつて一旦失効した免許が、その後何らの試験を受けることもなく、更新決定によつて復活するという理解しがたい結果を招くのみならず、法九十九条一項四号、二項、同法施行令三六条一項三号、二項、三七条五号には、海外旅行、災害その他法定のやむを得ない理由または上記以外の理由で更新期間中に更新申請をすることができなかつたために運転免許資格を失つた者のうち一定の者に対して試験の一部免除を認める規定があるのに、右の場合よりも宥すべき理由のある本件のような場合に、法および施行令に何ら試験の一部または全部を免除する旨の規定がないため、新規の免許試験を受けなければならないという不合理な結果を招くことになることを考えると、本件のような場合には、法は前記一〇五条による免許の失効を予想していないものというほかはなく、したがつて、右規定の適用はないと解すべきである。そうすると、免許証の有効期間の満了により免許そのものは効力を失わないけれども、免許証は失効するため、一時的に免許があつて免許証が存在しないという事態を招き、法九十五条が運転免許を受けた者に免許証の携帯義務を課した法意に反することとなるので、公安委員会名義で旧免許証によつて車両を運転することができるといふ行政処分がなされているのであるが、右の処分は、法一〇九条二項により法九十五条の適用については免許証とみなされる保管証の場合と異なり、法に何らその根拠が規定されていないところであつて、法の不備といわなければならないけれども、新免許証作成の都合上、運転免許所持者の利益のためにとられた処分としては認しなければならない。

そうすると、免許証の更新申請をして適性検査に合格し、旧免許証の有効期間経過後は旧免許証を携帯することによつて新免許証の交付予定日と指定された日まで車両を運転することができるという行政処分がとられていて、右行政処分の満了日でもある右指定日に所轄警察署に出頭すれば、新免許証の交付を受けてこれを携帯することができるのに、これを怠つて右指定日の翌日以降に当該免許にかかる自動車を運転したときは、免許証不携帯の罪が成立するものというべきである。本件についてこれをみるに、原審で取り調べたすべての証拠および当審における事実取調の結果によれば、被告人は、新免許証の交付予定日として指定された昭和四一年一〇月一四日に所轄の川端警察署に出頭すれば、新免許証の交付を受けてこれを携帯することができたのに、同日中に交付を受けに行かず、翌一五日（土曜日）の朝、交付を受けに行かなければならないと思いながらも、その際は出頭せず、同日午後二時頃、京都市a区b d町付近道路において軽三輪自動車を運転したことが認められるのであつて、右事実によれば、被告人は免許証不携帯の罪の責を免れることはできない。

以上の次第であるから、原判決には、法一〇一条、一〇五条および施行規則二九条三項の解釈を誤つた結果、法九十五条一項、一二一条一項一〇号を適用しなかつた違法があり、この誤は判決に影響を及ぼすことが明らかであるところ、右免許証不携帯の罪と原判決の指定通行帯通行義務違反の罪とは併合罪の関係にあり、一個の刑をもつて処断すべきものであるから、原判決は全部破棄を免れない。論旨は理由がある。

よつて、検察官の本件控訴は理由があるから、刑事訴訟法三九七条一項、三八〇条により原判決を破棄し、同法四〇〇条但書に従つてさらに判決することとする。

（罪となるべき事実）

第一、 原判決の認定した指定通行帯通行義務違反の事実

第二、 被告人は、普通自動車の運転免許を受けたものであるが、昭和四一年一〇月一五日午後二時頃、京都市a区b d町付近道路において、運転免許証を携帯しないで軽三輪自動車を運転したものである。

（証拠の標目）

第二の事実につき

一、 司法巡査A作成の道路交通法違反現認報告書

- 一、 原審第二回公判調書中の証人Aの供述記載
- 一、 当審証人Cの当公判廷における供述
- 一、 被告人の運転免許証更新申請書
- 一、 昭和四一年九月三〇日付、川端警察署長から交通第二課長あての「免許の更新・再交付申請者について」と題する書面
- 一、 昭和四一年一〇月四日付免許係長から交通第二課長あての「更新免許証の交付について」と題する書面の写
- 一、 運転免許証交付台帳カード
- 一、 京都府公安委員会事務専決規程、京都府警察事務専決規程、6京交二第三〇号「運転免許事務の取扱いについて（例規）」、丙交指発第一二号交通局長名「運転免許事務等の適正処理について」
- 一、 被告人の司法警察員に対する供述調書
- 一、 原審第七回公判調書中の被告人の供述記載

（法令の適用）

被告人の原判決認定の行為は道路交通法二〇条三項、一二〇条一項三号に、判示第二の行為は同法九五条一項、一二一条一項一〇号に該当するので、判示第二の罪につき所定刑中罰金刑を選択すると、以上は刑法四五条前段の併合罪であるから、同法四八条二項により各罰金の合算額の範囲内で被告人を罰金三、〇〇〇円に処し、罰金不完納の場合の換刑処分につき同法一八条、訴訟費用につき刑事訴訟法一八一条一項を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官 山崎薫 裁判官 尾鼻輝次 裁判官 大政正一）